

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530338

研究課題名(和文) 都市型工業集積における中小企業の存立状態

研究課題名(英文) The Existing SMEs in Urban-typed Manufacturing Agglomeration

研究代表者

小林 世治 (KOBAYASHI, SEIJI)

日本大学・グローバル・ビジネス研究科・教授

研究者番号：50215331

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、都市型工業集積の典型として東京・大田区を取り上げ、その工業集積の「縮小」の現段階を明らかにすることである。この間、小零細規模の事業所が高い比率を占める「零細性」が特徴であったが、2000年以降も継続しているかに焦点が置かれる。「工業統計」によって規模階層構成の変化を分析した結果、零細層のみならず大規模層の減少をも伴っていることが判明した。

研究成果の概要(英文)：The study will elucidate the shrinkage of urban-typed manufacturing agglomeration, like in Ota-ward Tokyo, at this stage. Main focus is on the decreasing number of small plants since 2000, that might alter the petty character of the agglomeration as a whole so far. We extract the faster decline of the upper most next to the bottom, analyzing the changing composition of firm-size classes from MET I 'Census of Manufactures'.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：都市型産業集積 中小企業 零細性 企業規模階層 中規模企業

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで日本の都市型産業集積に関して多くの調査・研究が行われてきたが、最近では局所的な個別事例について取り上げられることが多く、産業集積全体として把握されることが少なくなった。また、この間のグローバル化と一層の都市化によって、とくに製造業の集積については「衰退」が、半ば当然視されてきた。政策的な関心も、旧型の産業集積ではなく新型のクラスター形成に移り、それも「新連携」など個々の企業間関係・ネットワークに焦点が当たっている。しかし地域に根差した産業集積の調査・研究、またそれに基づく地域産業政策の意義は、地域分権と地域再生という課題からみて、決して失われていない。

(2) 地域経済の現状において、そこに存在する中小企業の役割は依然大きく、それらが「層」を成して存在するあり方、とくに集積し相互に連携する強みを発揮させる試みは、まだ放棄すべきではない。もちろん、地域中小企業の存立状態や地域にとっての「役立ち」は、当然これまでとは違ったものになる。しかし手がかりとなるのは、特定の「革新型」企業ばかりではない。地域における中小企業の全体、たとえ規模が縮小したとしても、逆に組織性を高めることによって、「層」としての存在がもつ強みをより発揮できるのではないだろうか。

(3) 先行研究としては、植田浩史氏らのグループによる、大阪地区を対象とする一連の調査・研究が知られている。他方、東京地区に関しては「外周部」に関心が移り、区部・都心部については製造業以外の「都市型産業」をとりあげるケースが多く、都市型の製造業集積に対する、かつて高かった関心は薄れつつあるように見受けられる。そもそも都市型産業集積が一般に存立不可能になったかのようだが、はたしてそうか確認すべきであろう。

2. 研究の目的

東京・大田区には、典型的な「住工混在」の都市型産業集積と同時に、「中規模」以上の企業を中心とした集積が存在する。小零細を中心とした前者についての調査・研究は多いが、後者についての知見は限られている。出荷額等では比重の高い、これら中・大型企業の集積の現状をも探り、大田区のトータルな産業集積の姿を再構築するのが、本研究の目的である。

これまで前者について、糀谷・多摩川地区を対象とした、1996・1998年そして2008年の調査を行ってきた（日本大学経済学部・産業経営研究所プロジェクト）が、後者につい

ても同様な調査によって補完し、「ナショナル・テクノポリス」全体の現状を明らかにしたい。

3. 研究の方法

(1) 経産省「工業統計」を基礎統計データベースとする。2000年以降では「全数調査」が直近2008年までなので、2000 - 2008年の変化を主たる分析対象とし、リーマンショックの影響をみるため、2010年の従業者「4人以上」を対象とする調査結果を補足的に用いる。

(2) 「工業統計」個票データの「目的外利用」が可能となったので、これによって個別企業レベルの変化＝動態を把握すると同時に、次に示す「アンケート調査」結果と接合し、主観と客観の総合的な分析を試みる。

(3) 先の日本大学「調査」とほぼ同じ質問項目で、大田区の主要工業集積地区にアンケート調査を行い、2012年時点での「現状」を、時期・対象地域の違いを踏まえ、比較検討する。と同時に、個別企業のインタビュー調査を積み重ね、「革新型」再生の可能性も探る。

(4) 中小企業の組織化で先行する大阪地区の事例をインタビュー調査し、都市型産業集積の比較研究の手がかりとする。

4. 研究成果

上記「方法」のうち、「工業統計」に拠る部分は完成し、残りは実施されたが分析は（平成25年度末時点で）未完成なため、主として(1)(2)を詳述し、(3)(4)は途中経過のみ記す。

(1) 大田区・工業集積の規模階層構成の変化

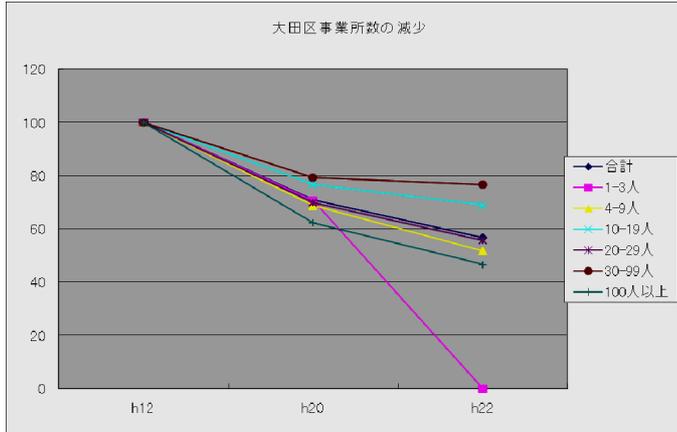
まず大田区全体における工業集積「縮小」の進行が確認できる。下の総括表を見られたい。

	2000年	2008年	経年比	2010年*	経年比*
事業所数	6,165	4,362	(70.7)	1,748	(56.8)
従業者数	52,470	35,741	(68.1)	25,314	(54.9)
製造業出荷額：億円	11,449	7,796	(68.1)	4,730	(43.1)
粗付加価値額：億円	5,717	3,434	(60.1)	2,121	(39.3)

*従業者「4人以上」の数値

事業所数・従業者数で2000 - 2008年に7割近く、さらに2008 - 2010年57 - 55%に減少、経済実態を示す出荷額・粗付加価値額では、

それ以上の 68 - 60%と 43 - 39%に減少した。



従業員規模階層ごとの減少率(2000年に比した割合)を事業所数の変化で代表させると、上のグラフのようになる。h22 = 2010年、「1 - 3人」規模層は調査されなかったのが不明だが、「4 - 9人」規模層に次いで、減少率が大きいのは「100人以上」の大規模層である。そのことは他の指標を見ても同様である。小零細層だけではなく大規模層も減少したので、結果として「構成比」では、前者のこれまでの高い比率が維持されるかっこうとなった。

(2) 階層間移動の影響

残存率

「工業統計」個票データに拠って、2000年に回答した事業所が、2008年どのくらい再び回答したかをみたのが、下の表である。

従業員規模	合計	1 3人	4 9人	10 19人	20 29人	30 99人	100人以上
2000年	6,165	3,088	1,967	617	289	159	45
2008年	3,785	1,664	1,346	430	203	115	21
残存率	61.4	46.1	68.4	69.7	70.2	72.3	46.7

「残存率」は、2008年新たに回答した事業所を除いた数値なので、(1)とは異なる。逆に、廃業・移転によって減少した割合がわかる。それによると、やはり「1 - 3人」規模層の減少率が高く、ついで「100人以上」層である。これが階層構成変化の第1の要因となる。

その他の諸要因

こうして2008年残った事業所も、さらに規模がそのままに留まらず、拡大・縮小して階層を越えた場合、構成比は変化する。これが本来の階層間移動である。そのうち、元の階層に留まったのが、残存事業所全体の74.1%

2,380件で最も多く、階層間移動は残る25.9%866件である。全体的な1事業所当たり従業員(平均)規模の縮小という意味で、「ダウンサイジング」は認められるが、実際に階層間移動し「下降」したのは604件に留まる。確かに「上昇」の262件より多いが、での減少数 = 「未回答」2,919件による影響の方が大きい、と考えるべきである。なお2008年新たに回答した事業所が577件あるが、その構成比は小零細と大規模の両極において、元の構成比に比して相対的に薄く、上記の傾向を覆すものではなかった。

(3) 大田区・工業集積の位置づけ

このように大田区・工業集積の規模階層構成の変化が、主として廃業・移転による両極の減少率の、他の階層に比した高さによって特徴付けられる。このことは全国の他の都市型集積と異なるのか、あるいは共通したものなのか、同様な方法で検討してみた。その結果、大田区は東大阪と並ぶ「中小企業型」とされるが、大規模層のより大きな減少率という点で、同じ東京区部の「巨大都市型」により近いことがわかった。こうした大規模層の減少は、全国的な傾向とまったく逆である。

以上(1)~(3)を、学内紀要・学会報告によって公表した。

(4) その他の項目

平成25年1月に、前回のほぼ3倍の対象地域に対しアンケート調査を行い、299通の回答を得た。それには

「内製化」や「集積への依存度」「兼業度」という、新たな質問項目を加えた。しかしアンケート実施が、当初の平成23年度さらには、東日本大震災の影響を考慮した24年11月からも遅れ、分析作業が研究期間内に終了しなかった。そのため企業インタビューも準備段階に留まっている。ただし「工業統計」を瞥見する限り、「内製化」の傾向が大きく進んだ証拠はない。また既存集積への「期待」に変化はなく、そのことは逆に「革新」ではなく「保守」の姿勢を示唆しているように思われた。「兼業」については、製造業を主業務とする事業所が対象の「工業統計」をベースとしたため、顕著な傾向として抽出することはできなかった。これらも含め、企業インタビューによって、経営行動に関する

る、より具体的な仮説構築を図っていかなければならない。

研究者番号：90613307

(5)大阪地区調査から

産業集積において、小零細事業所の「ヨコ」の組織化によって再生を図る、先進例としてナニワ工業団地とWICグループを取材した。脚光を浴びた10年前と比べ、今日では明らかに「曲がり角」に差し掛かっている。むしろ、中規模以上の事業所・企業との「タテ」の関係についても、もっと新たな取り組みが試みられてよい、と思われた。大阪地区とは異なる、大田区の工業団地のありかたや、任意組合・グループの現状について、こうした視点でのインタビューの必要が示唆された。

以上(4)(5)については、今後も継続して調査・研究を行う予定である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

- (1) 小林世治、大田区・工業集積における企業規模階層構成の変化、日本大学ビジネス・リサーチ、査読なし、11巻、2014、1-20
- (2) 小林世治、高橋慎二、大田区・中小機械金属工業の構造変化、日本中小企業学会論集、査読あり、30巻、2011、48-60

[学会発表] (計1件)

- (1) 小林世治、大田区・工業集積における企業規模階層構成の変化、日本中小企業学会・東部部会(第2回定期研究会)、2014.5.17、明治大学

[図書] (計1件)

- (1) 小林世治ほか6名(4番目)、中央大学出版部、岐路に立つ日本経済・日本企業、2012、79-124

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林世治 (KOBAYASHI SEIJI)
日本大学・大学院グローバル・ビジネス研究科・教授
研究者番号：50215331

(2) 研究協力者

井内尚樹 (INOUCHI NAOKI)
名城大学・経済学部・教授
研究者番号：60269785
高橋慎二 (TAKAHASHI SHINJI)
大阪経済法科大学・経済学部・准教授